

黒田議員提出資料

平成 2 8 年 2 月 1 8 日

マイナス金利付き 量的・質的金融緩和

「量」・「質」に「マイナス金利」を加えた

3つの次元で

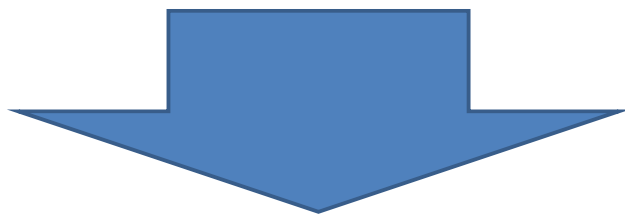
追加緩和可能なスキーム

金融機関が保有する日銀当座預金に

▲0.1%の

マイナス金利を適用

今後、必要な場合、さらに金利を引き下げる



大規模な長期国債買入れとあわせて
金利全般により強い下押し圧力を加える

なお、成長基盤強化支援、貸出増加支援、被災地支援オペは無利息で実施する

経済・物価見通しと国際金融市場

(1) 展望レポート(2016年1月)の政策委員見通しの中央値

(対前年度比、%)

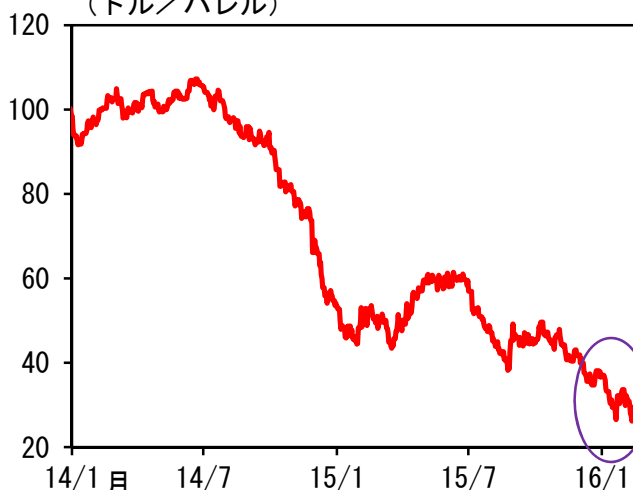
	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2015年度	+1.1	+0.1	
(10月時点の見通し)	+1.2	+0.1	
2016年度	+1.5	+0.8	
(10月時点の見通し)	+1.4	+1.4	
2017年度	+0.3	+2.8	+1.8
(10月時点の見通し)	+0.3	+3.1	+1.8

※ 消費者物価の前年比が、2%程度に達する時期は、原油価格が現状程度の水準から緩やかに上昇していくとの前提のもとでは、2017年度前半頃になると予想される。

(2) 国際金融市場

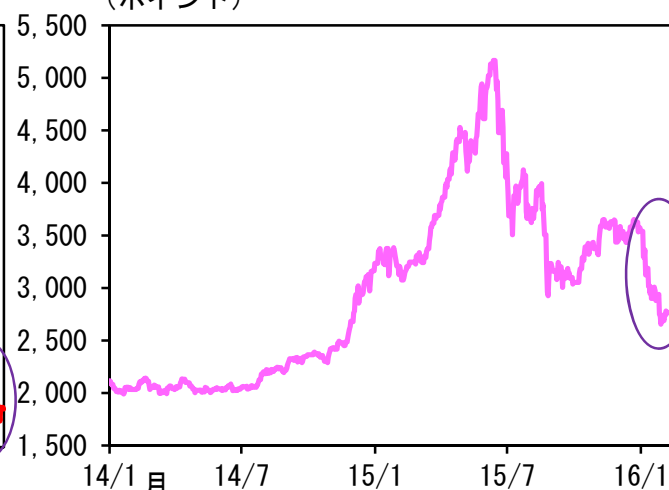
① 原油価格 (WTI)

(ドル/バレル)



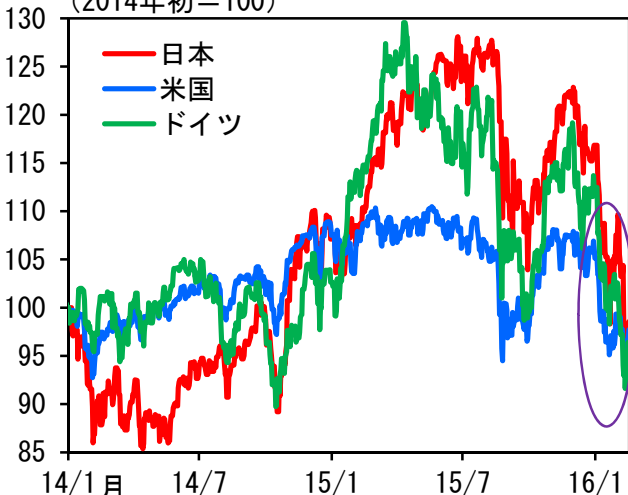
② 中国の株価 (上海総合指数)

(ポイント)



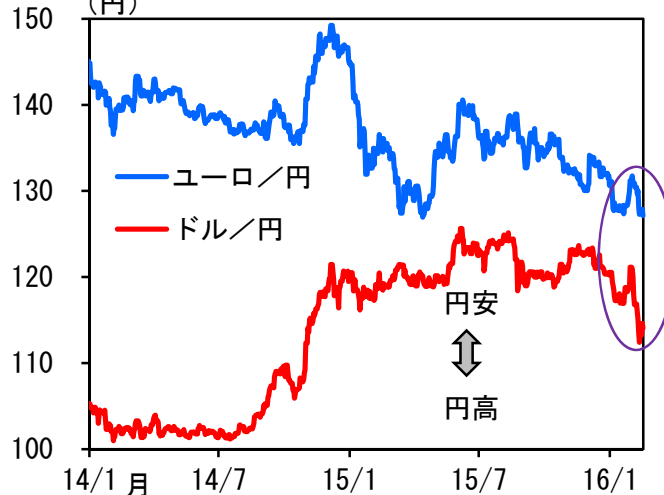
③ 主要国株価

(2014年初=100)



④ 為替相場

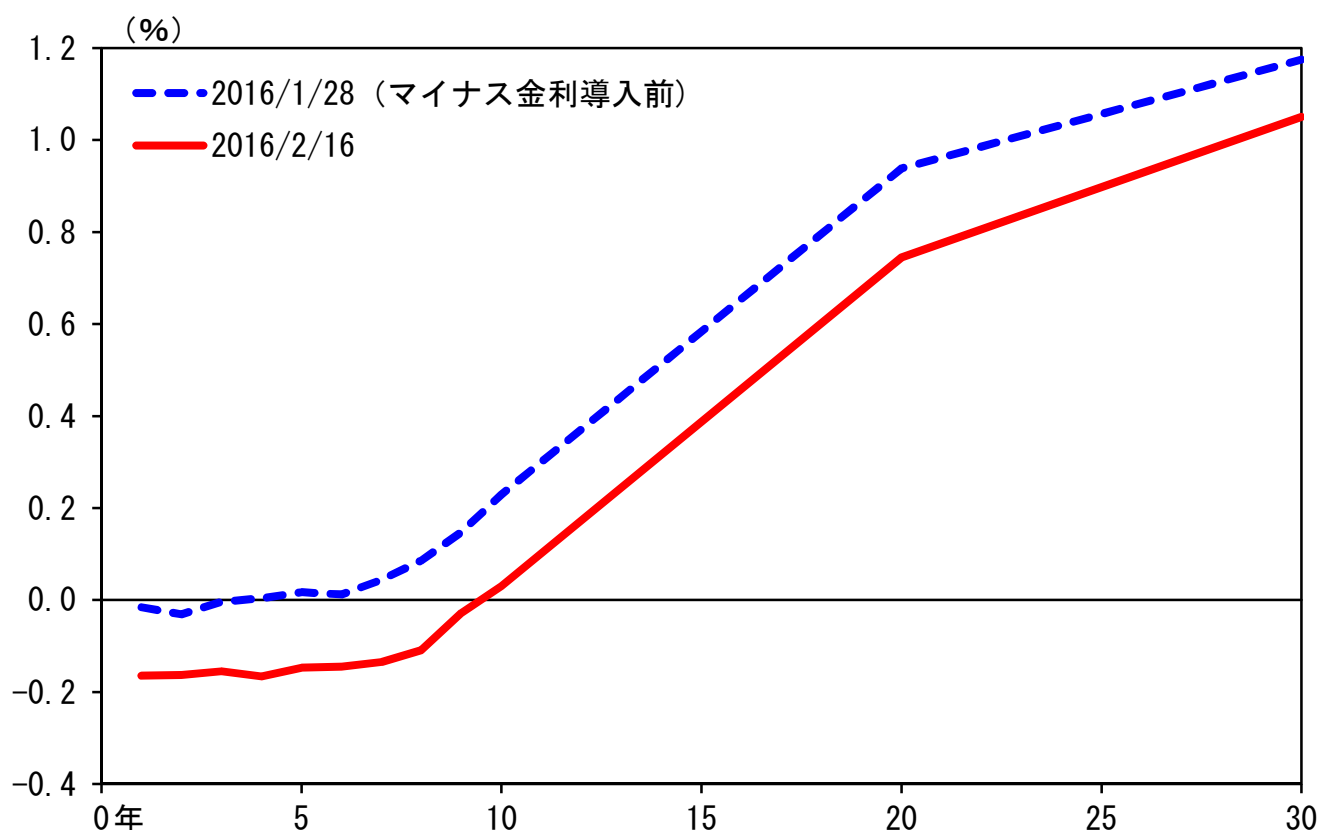
(円)



(資料) 日本銀行、Bloomberg

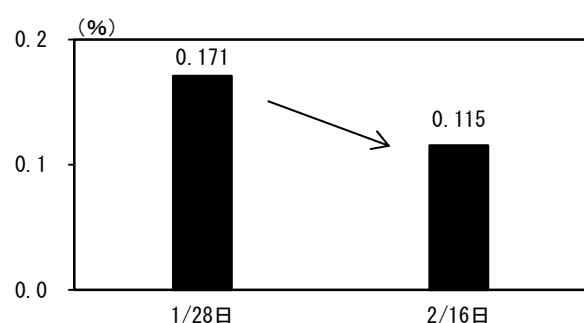
「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入後の金利の動向

(1) 国債利回りの動向

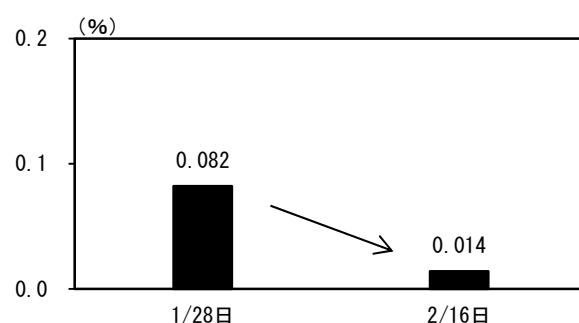


(2) 貸出のベース金利

① TIBOR (3M)

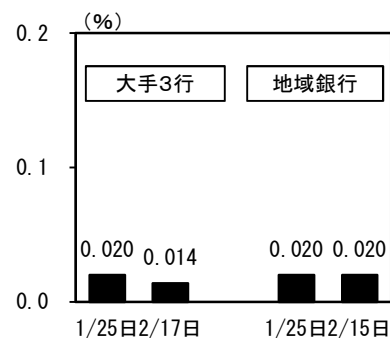


② ユーロ円LIBOR (3M)

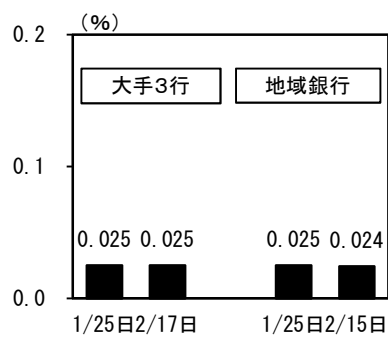


(3) 預金金利

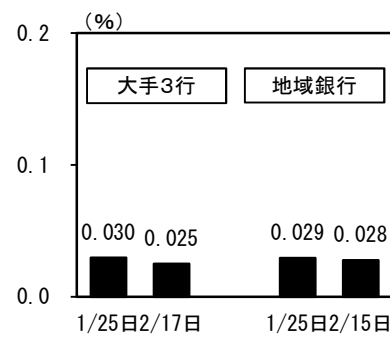
① 普通預金



② 定期預金 (1年)



③ 定期預金 (3年)

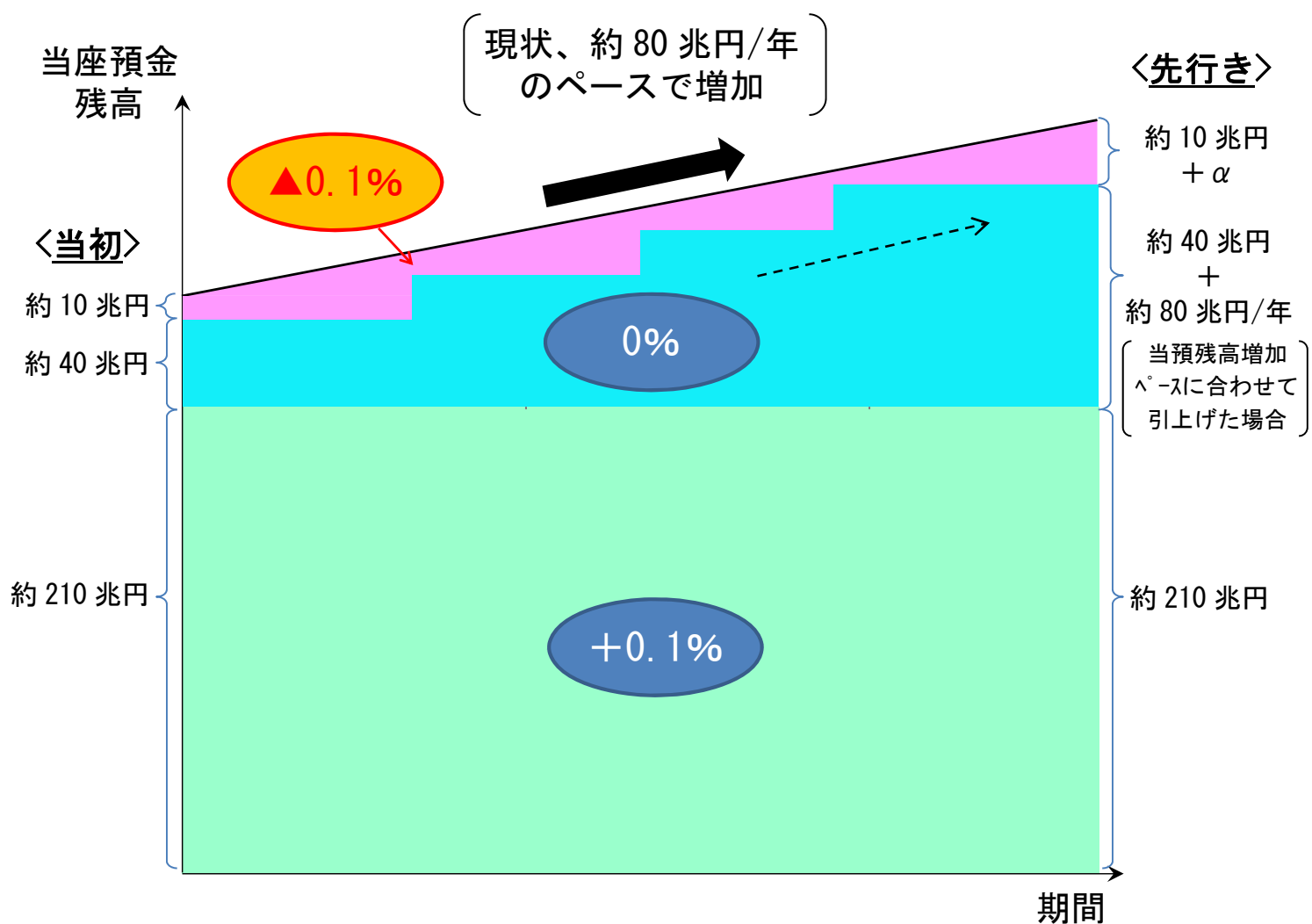


(注) 預金金利は、店頭表示金利の単純平均。定期預金 (1年・3年) は、300万円未満。

大手3行は、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行。

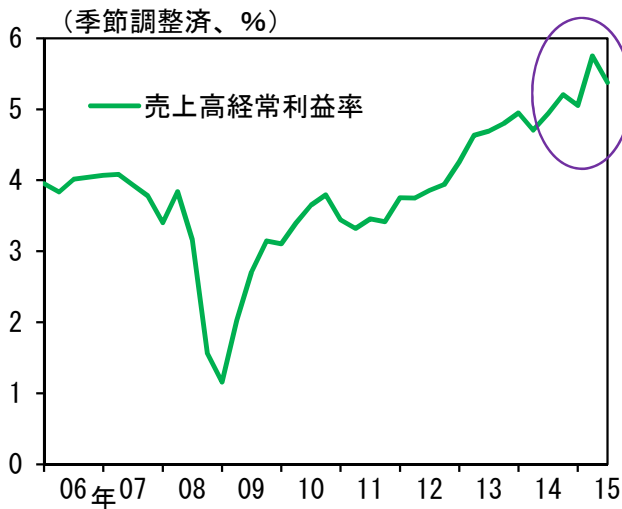
(資料) Bloomberg、各行ホームページ等

マイナス金利の仕組み：3段階の階層構造

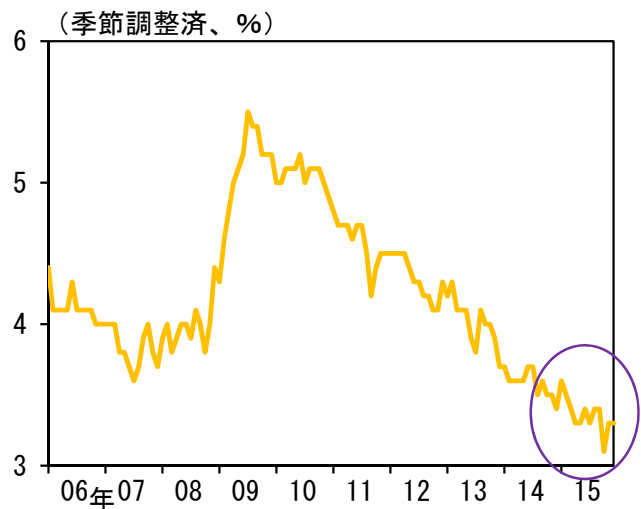


わが国の経済・物価

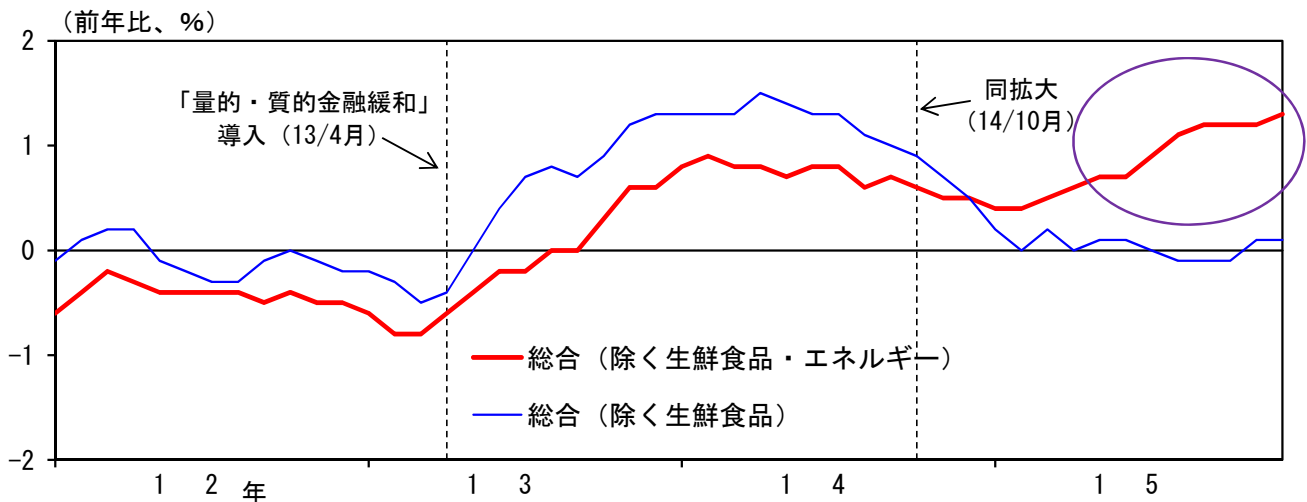
(1) 企業収益



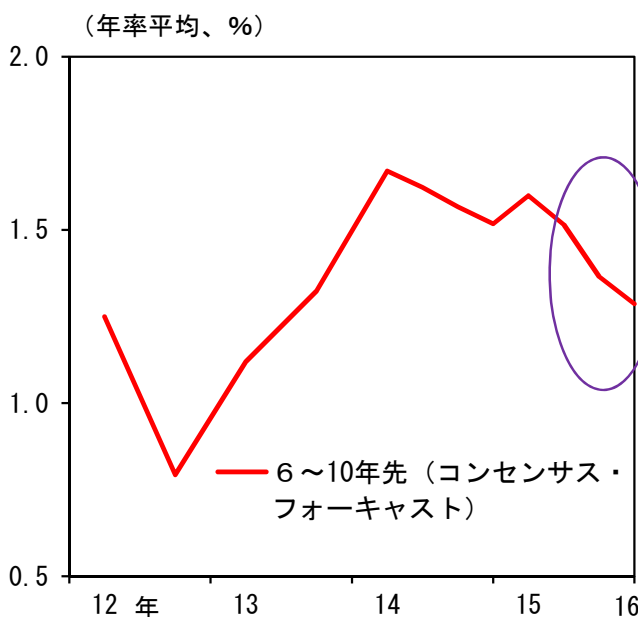
(2) 失業率



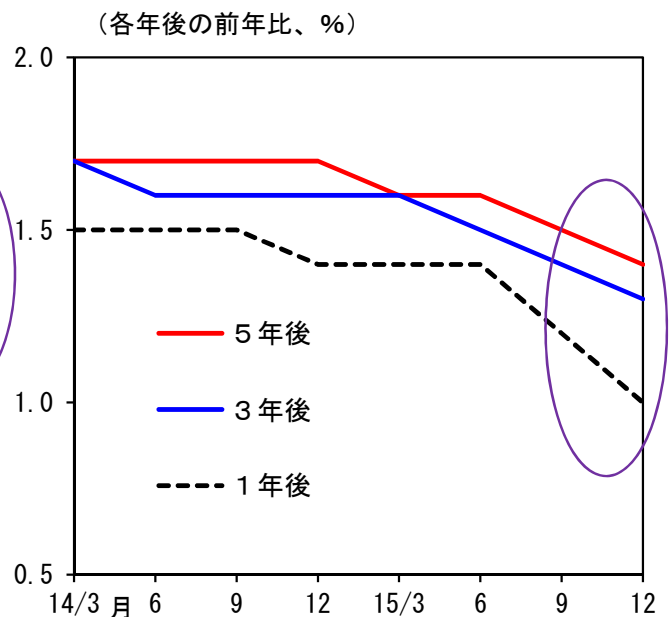
(3) 消費者物価指数



(4) エコノミストの物価観



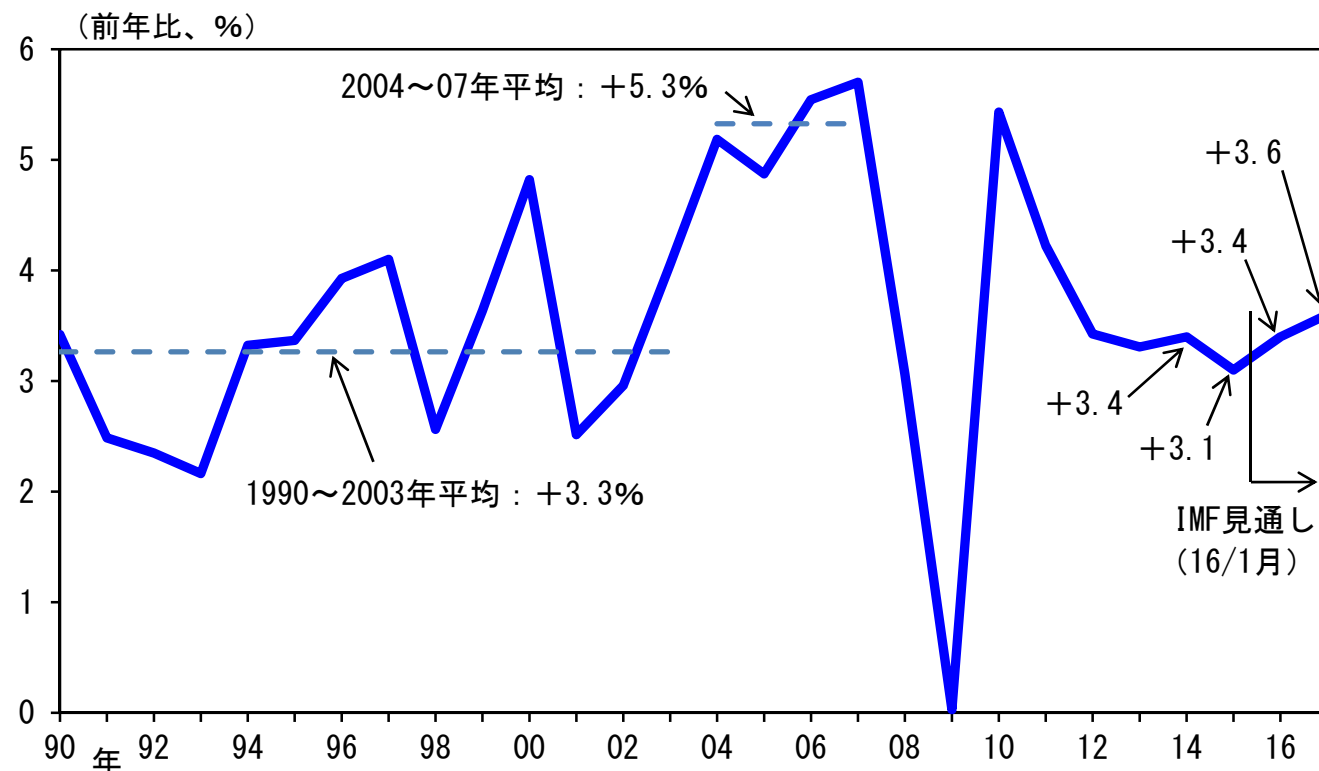
(5) 企業の物価観 (短観)



(注) 1. 消費者物価指数 (総合除く生鮮食品・エネルギー) は、日本銀行調査統計局算出。
2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整 (試算値)。
2. 企業の物価観は、物価全般の見通し。全産業全規模、平均値。
(資料) 財務省、厚生労働省、総務省、日本銀行、Consensus Economics

世界経済見通し（2016年1月時点）

（１）GDP成長率の推移



（２）国・地域別の成長率見通し

（前年比、％）

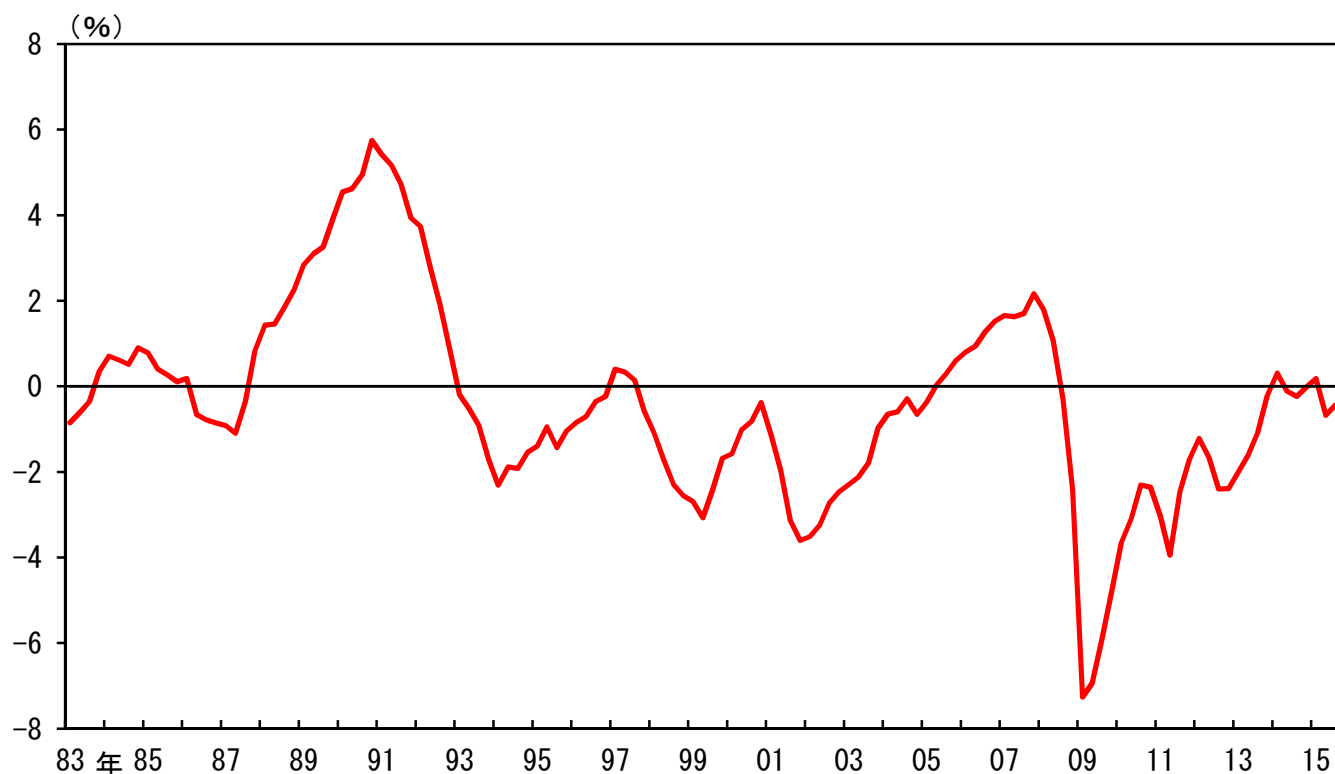
	2014年	2015年	2016年 [見通し]	2017年 [見通し]
世界	3.4	3.1	3.4 (-0.2)	3.6 (-0.2)
先進国	1.8	1.9	2.1 (-0.1)	2.1 (-0.1)
米国	2.4	2.5	2.6 (-0.2)	2.6 (-0.2)
ユーロエリア	0.9	1.5	1.7 (0.1)	1.7 (0.0)
日本	0.0	0.6	1.0 (0.0)	0.3 (-0.1)
新興国・途上国	4.6	4.0	4.3 (-0.2)	4.7 (-0.2)
中国	7.3	6.9	6.3 (0.0)	6.0 (0.0)
ASEAN 5	4.6	4.7	4.8 (-0.1)	5.1 (-0.2)

- （注） 1. 2015年は見込み値。
 2. () は、2015年10月時点における見通しからの修正幅。
 3. ASEAN 5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

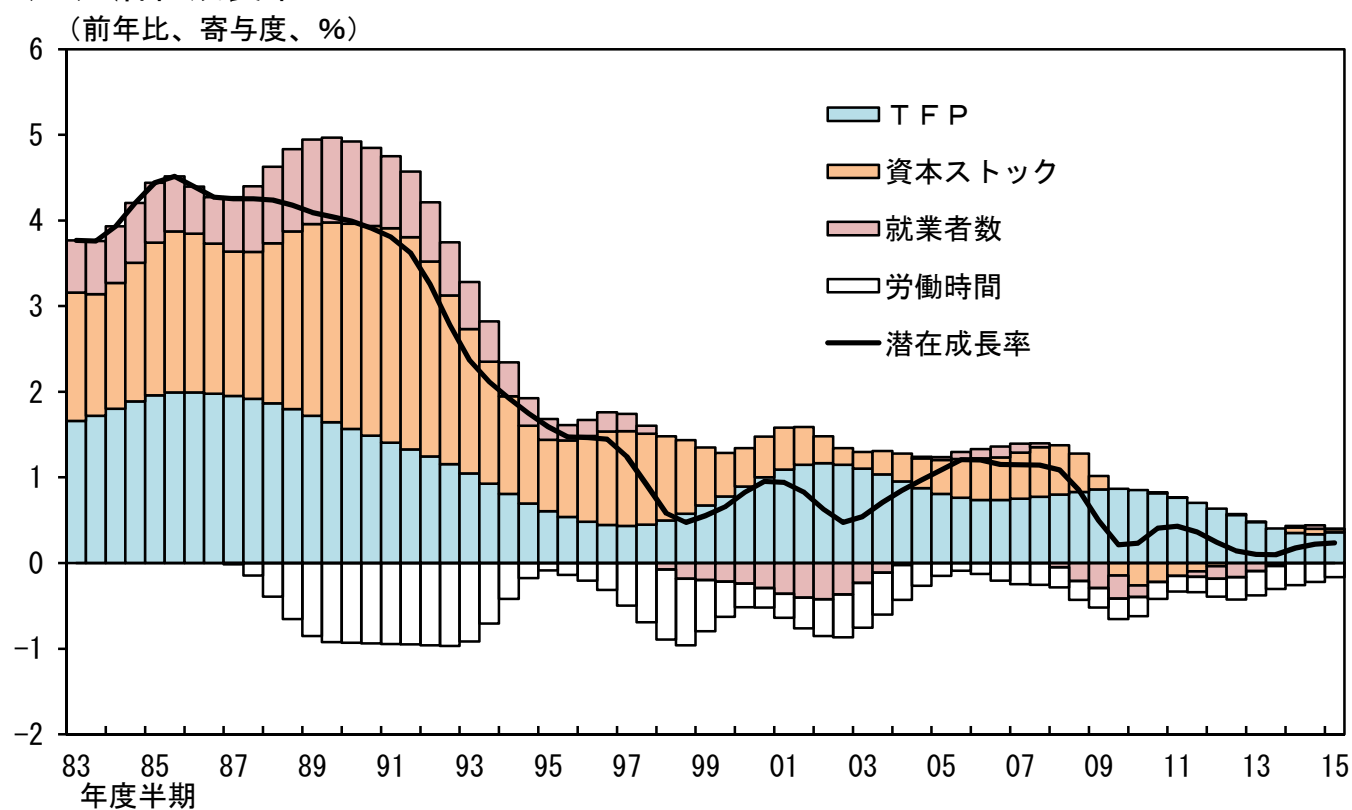
（資料）IMF

需給ギャップと潜在成長率

(1) 需給ギャップ



(2) 潜在成長率



(注) 需給ギャップおよび潜在成長率は、日本銀行調査統計局の試算値。

(資料) 内閣府、日本銀行、総務省、厚生労働省、経済産業省、経済産業研究所